

「我が国における地球温暖化対策税制について（中間報告）」
に対する国民からの意見募集結果概要

1 募集期間	6月18日～8月31日	
2 応募者総数	93	
3 職業別内訳	会社員（企業名での提出含む）	56
	団体職員（団体名での提出含む）	23
	NGO職員（団体名での提出含む）	7
	主婦	3
	無職	3
	不明	1

4 意見の概要

（1）温暖化対策税制の導入の是非について（賛否が明記されたもの）

導入に賛成である。第2ステップを待たずに早く導入すべきである。	9件
導入に反対である。	24件

（2）温暖化対策税制の検討について

検討速度が遅い。早く検討を進めるべきである。	4件
税の目的、税率、税収の使途、減免措置その他を明らかにした具体的な制度案を早急に提示して、検討を進めるべきである。	10件
ステップ・バイ・ステップのアプローチに従って対策を進めるべきであり、現時点から「温暖化対策税の導入ありき」の議論を行うべきではない。時期尚早である。	44件
産業部門は自主行動計画を中心に着実に対策を実施しており、CO2排出量はほぼ横這いである。温暖化対策税の検討を行う前に、排出量が伸びている民生・運輸部門の削減を促す具体的な施策を進めるべきである。	32件

導入する際には、環境面での効果に加え、経済やエネルギーセキュリティの観点から、幅広い調査・検討を行うことが必要である。なぜなら、温暖化対策税の導入によっては、産業の空洞化、途上国への生産移転によるCO2排出量増加、自主的取組の原資・意欲を減ずることが懸念される一方、エネルギー需要の価格弾力性が低いため税による排出削減効果は疑わしい。	41件
民生・運輸部門の取組強化として環境税の導入は、ある程度の意味がある。	1件
検討に際しては、国民的な議論を行うべきである。	6件

(3) 既存関連税のグリーン化について

総論

既存関連税のグリーン化を進めるべきである。	7件
既存関連税を抜本的に見直しグリーン化することが重要であり、それなしに温暖化対策税を導入しても大きな効果を得るのは難しい。	1件
第1ステップは自主的取組が中心であり、第1ステップ終了時の評価を踏まえ、新たな対策・施策と併せて検討すべきである。	2件
用途のグリーン化について議論する余地はあるが、当該特定財源との政策的な関連性の認められる分野に限定されるべきである。	1件
燃料税だけでなく自動車に係る税のグリーン化も進めるべきである。	1件

道路特定財源等

道路特定財源は、受益と負担の関係から成り立っている制度であり、安易に環境税と結びつけるべきではなく、用途を本来の受益と負担とは関係ない分野に拡大するのは反対である。	11件
暫定税率の維持については、財源に余裕があるなら暫定税率を廃止又は引き下げるべきである。	5件
用途のグリーン化については、ユーザーの理解を前提として、低公害車普及のための減税財源や補助金が考えられる。	1件
税率を維持する場合、上乘せ分の形を具体的に示すべきである。自動車の社会費用を負担する趣旨の一般財源の税とすべきと考える。	1件
用途のグリーン化については、必ずしも運輸関連の対策に限定せず、広く温暖化対策に活用すべき。道路への支出は廃止し、公共交通機関の普及や利用促進に傾斜すべきである。	2件

石油税・電源開発促進税等のその他の特定財源等

石油税・電源開発促進税等の見直しの議論も、安易に環境税と結びつけるべきでなく、用途の拡大には反対である。	4件
電源開発促進税は、温暖化対策にも一定の役割を果たしており、本来の用途・目的を尊重すべきである。	2件
電源開発促進税のグリーン化については電気事業者の意見をよく聞いて、慎重にして欲しい。	1件
石油税・電源開発促進税等のグリーン化を積極的に進めるべきである。	1件
用途のグリーン化は進めるべきだが、課税のグリーン化は今後の検討課題である。	2件
用途のグリーン化について、多様化勘定との相互関係については慎重に議論すべきである。	1件
用途のグリーン化に際して、温暖化対策を名目とした林道整備による大規模な生態系の破壊が起こらないように慎重に検討すべき。原発及び廃棄物発電への支出をやめるべきである。	2件
重油、石炭に課税するなど炭素含有量に応じた税負担とすべきである。	1件
石油は石炭・天然ガスに比して競争上不利な扱いとなっており、熱量ベースでのエネルギー間の公平性の確保が必要である。	1件
見直しに際しては、天然ガスの負担が石炭・石油よりも重くならないようにすべきである。	1件

(4) 温暖化対策税の課税タイプについて

総論

化石燃料課税とすべきである。	3件
間接税・付加価値税的な性格とすべきである。	1件
特定の産業・商品に負担させるべきではなく、国民全体に広く薄く課税し、公平に負担すべきである。	2件
確実に徴収するためには上流課税が適切である。	2件
下流課税を電力販売にも適用した「化石燃料・電力下流課税」(発電用燃料は非課税、電力課税の税率は電力小売り事業者毎のkWh当たりの炭素排出量)も併せて検討すべきである。	1件
化石燃料課税の場合、電力が化石燃料に比べ割安となるため、天然ガス等による直接加熱に替わって電力による加熱が増加し、CO ₂ 排出量が増加するという問題があるので、環境・エネルギー税等を検討すべきである。	1件
6ガスの排出量に対して一つの税として課税し、発電及び非化石燃料起	1件

源の排出等に対しては減免を行い、税収の用途は排出の回収・固定等を基本とし将来の活用に備えて積み立てることとしてはどうか。	
航空機燃料税は航空会社が納税義務者であること、揮発油税は製油所からの出荷時に課税され転嫁が予定されるなど現行課税を踏まえてよりきめ細かく分析すべきである。	1件
各分野別の目標値に対して、目標をクリアした量・率に対して税率を下がる形の制度にする必要がある。	2件
現在までの省エネへの取組や省エネ達成度合い等を加味した制度とすべきである。	1件
具体的な制度案が示されていないので判断できない。	3件

排出量課税

排出量課税は非現実的である。	3件
目的からすれば、徴税が非効率であっても排出量課税を徹底的におし進め、ライフスタイルを変革するべきである。	1件
排出量課税の場合、小規模排出者が対象とならないのは残念である。	1件
排出量課税における「排出量の把握方法」については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令第3条に基づく算定方法に拠るべきである。	2件

石炭

石炭課税については、エネルギーセキュリティ、経済性を踏まえ、慎重に検討する必要がある。	1件
一般炭課税について、一律に課税対象とするのではなく、微粉炭の吹き込みなどエネルギーの有効利用に寄与するものもあることからきめ細かな検討が必要である。	1件

石油

温暖化対策税の導入が検討される場合には、石油に年間約5兆円の税が課されている事情を踏まえ、既存石油諸税の抜本的な見直しが行われるべきである。	1件
--	----

天然ガス

炭素含有量に応じた課税とするのではなく、大気汚染、地球温暖化の観点から優れている天然ガスについては普及促進を図るべきである。また、支援策も拡充すべきである。	6件
--	----

原子力・水力

原子力・大規模水力発電にも課税する制度とすべきである。	4件
炭素含有量に応じて課税すべきであり、発電時にCO ₂ を排出しない原子力や水力を適正に評価し、課税すべきでない。	2件
原子力発電への税制面での支援策及び優遇制度が必要である。	2件

使途

使途は地球温暖化対策（省エネ・新エネ促進、効果的な研究開発、排出量取引やCDMの原資など）とすべき。	5件
税収中立を基本とする制度設計にも合理性がある。	1件
一般財源として税収増のための手段とすべきではない。	2件
使途の一部を地方公共団体の財源とする考えは、地方分権の発想からかけ離れている。	1件
税収の所管は温暖化対策本部とし、各省庁のみならず、自治体・産業界・NGO、国民が直接申請できるようにすべきであり、さらに第三者機関がチェックする体制とする。	1件

減免措置

「原料としての化石燃料使用は非課税とすることも考えられる」としたことは高く評価する。	1件
低所得者や中小企業への減免措置は検討しなければならない。	1件
諸外国の導入事例に置いては、産業部門やエネルギー多消費産業に対して、軽減・減免措置を設けており、これらを調査して検討に反映させるべき。	1件
国際競争力対応措置については、温室効果ガス排出削減効果を緩めない制度設計とすべきである。	1件
民生部門や運輸部門にだけ課税されることになるのではなく、事業者に対しても適切な税負担となる制度とすべきである。	1件

他の政策手法との組み合わせについて

税だけでなく、排出量取引など様々な政策手段を効果的に組み合わせしていくことを検討すべきである。	2件
税と各種政策とのベストミックスは重要な検討課題であるが、税導入を最優先課題としてさしつかえない。	1件
ポリシーミックスを模索することは賛成であるが、欧州の事例を参考としつつ、成果に応じた課税制度としたり、経団連自主行動計画の「協定の社会化」を行うべきである。	1件
自主協定制や国内排出量取引制度とのポリシーミックスを行う際には、排出枠の設定が前提と考えられる。よって、排出枠設定の方法とセットで提示し、産業界や国民の理解を得ることが必要である。	1件
温暖化対策税は、排出権の国際価格との連動が不可能であるため、京都メカニズムとの整合性に問題があり、導入には慎重であるべきである。	1件

(5) その他

新たな課税よりも、環境負荷低減に対する税の軽減の方が効果が上がる。こうした補助金・優遇税制を拡大すべきである。	3 件
導入と併せて、税制優遇措置をとる場合、これは過渡的な措置であると明記すべきである。	1 件
自動車税のグリーン化については、継続・拡充すべきである。	2 件
自動車税のグリーン化について、重課については反対。	1 件
全国的な視点からの制度とするのは当然であり、重複するような地方自治体による独自税は認めるべきではない。	1 件
どの程度 CO2 排出量が増加すれば税を考えるかについて数値的目途を示すべきである。	1 件
電力自由化の議論と整合性をとるべきである。	1 件
専門委員会のメンバーに産業界や消費者の代表を加えるべきである。	2 件
「中間報告」の暫定税率廃止による CO2 排出への影響に関する試算については疑問がある。検証を行うべきである。	2 件
公平な課税を望む（逆進性の問題、寒冷地や公共交通機関のない地域の住民への配慮）。	2 件
公平な課税、納税者が公平感を持つことなどあり得ない。	1 件
世界的な仕組みが必要である。	1 件
第3ステップ以降を含めた環境対策とエネルギー安全保障のビジョンを、国民に明確に示して欲しい。	1 件
2012年までの時限立法とすべきである。	1 件
有効な対策を見極め、税を待つまでもなく既存の財源を思い切って投入すべきである。	1 件